

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第113期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 津田 重典

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,148,798	14,800,542	17,541,136	17,305,281	17,206,521
経常利益 (千円)	148,364	473,968	844,632	604,259	560,720
当期純利益又は当期純損失() (千円)	483,270	855,291	496,857	156,074	18,037
包括利益 (千円)	-	-	434,437	158,726	114,242
純資産額 (千円)	5,043,423	5,830,838	6,178,304	6,250,426	6,256,581
総資産額 (千円)	17,423,541	16,288,712	16,099,005	16,575,413	16,524,156
1株当たり純資産額 (円)	351.07	405.94	430.25	435.34	435.86
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	33.63	59.54	34.60	10.87	1.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	35.8	38.4	37.7	37.9
自己資本利益率 (%)	-	15.7	8.3	2.5	0.3
株価収益率 (倍)	-	3.1	5.8	18.9	142.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	724,234	1,762,592	2,320,924	1,186,270	1,446,351
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,563,421	503,156	1,031,095	1,200,614	1,042,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	912,428	1,407,603	1,170,048	98,169	261,391
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	363,520	218,437	328,948	410,694	334,942
従業員数 (名)	389	390	394	394	360
(外、平均臨時雇用者数)	(78)	(72)	(78)	(89)	(85)

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,721,021	14,288,819	17,039,986	16,783,023	16,502,061
経常利益 (千円)	119,425	409,404	833,987	720,750	569,049
当期純利益又は当期純損失() (千円)	493,195	821,078	497,425	79,507	87,698
資本金 (千円)	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000
発行済株式総数 (千株)	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440
純資産額 (千円)	5,095,823	5,846,066	6,253,119	6,249,779	6,235,011
総資産額 (千円)	17,275,557	16,281,698	16,168,340	16,152,561	16,406,630
1株当たり純資産額 (円)	354.72	407.00	435.46	435.30	434.36
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	34.32	57.16	34.64	5.54	6.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	35.9	38.7	38.7	38.0
自己資本利益率 (%)	-	15.0	8.2	1.3	1.4
株価収益率 (倍)	-	3.3	5.8	37.0	29.3
配当性向 (%)	-	10.5	17.3	108.4	98.2
従業員数 (名)	256	249	256	257	286

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第109期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
3 第110期、第111期、第112期、第113期は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2 【沿革】

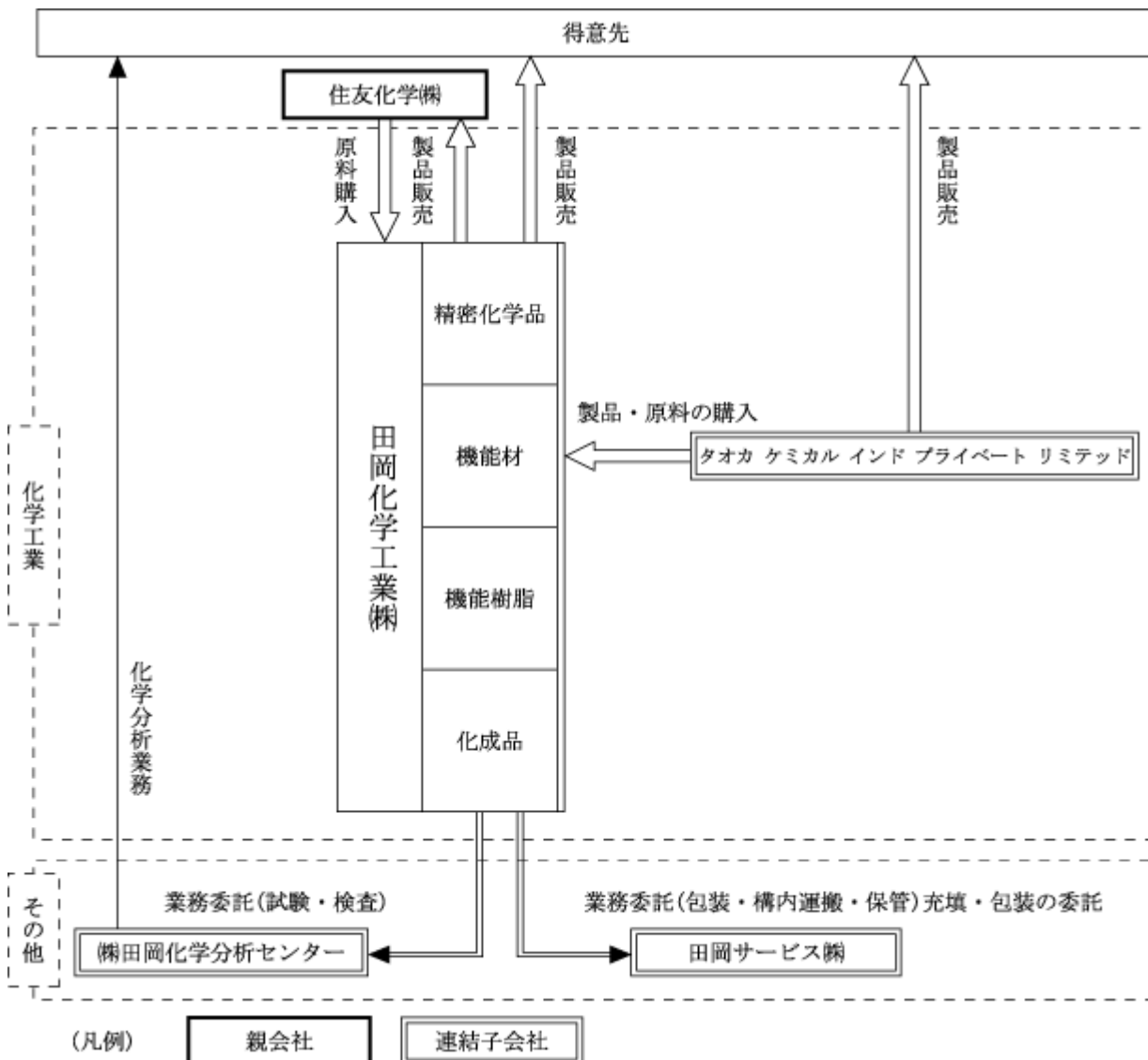
大正8年4月 田岡商店を開設
大正11年11月 合成染料の製造に着手
昭和9年10月 田岡染料製造株式会社を設立
昭和14年2月 第二工場を新設し、染料中間物の製造を開始
昭和19年11月 田岡合成工業株式会社に商号を変更
昭和21年12月 田岡染料製造株式会社に商号を復帰
昭和24年12月 大阪証券取引所に株式を上場
昭和30年5月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）が資本参加
昭和34年11月 合成ゴム用増粘剤（ゴム用粘着剤）の製造を開始
昭和36年7月 瞬間接着剤の製造を開始
昭和47年1月 田岡化学工業株式会社に商号を変更
昭和50年7月 合成繊維改質剤の製造を開始
昭和52年8月 株式会社田岡化学分析センターを設立
昭和53年11月 豊中包装株式会社を設立
昭和54年2月 大阪営業所を開設（現 営業本部）
昭和56年10月 写真薬中間体の製造を開始
昭和60年6月 事業目的に化学工業、環境保全及び化学分析等に関する受託及び技術指導を追加
昭和61年4月 東京営業所（現 営業本部東京支店）、名古屋営業所を開設
田岡サービス株式会社を設立
平成2年12月 感熱感圧色素中間体の量産体制を確立
平成4年5月 現本社社屋の完成
平成6年4月 中華人民共和国に合弁会社 田岡化学(天津)有限公司を設立
平成9年3月 電子材料用樹脂の製造を開始
平成9年8月 多目的合成工場の完成
平成11年8月 中華人民共和国に合弁会社 杭州国岡化工有限公司を設立
平成12年10月 三建化工株式会社と合併(播磨工場(現 播磨工場(播磨地区))および愛媛工場(現 播磨工場(愛媛地区))を設置)
平成13年9月 名古屋営業所を閉鎖
平成14年8月 中華人民共和国に田岡(天津)有機化学有限公司を設立
インド共和国に合弁会社アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドを設立
平成15年12月 営業本部を本社社屋に移転
平成16年3月 豊中包装株式会社の全株式を売却
平成16年12月 紙用加工樹脂の工場新設
平成17年5月 中華人民共和国・田岡化学(天津)有限公司への出資持分を譲渡
平成17年12月 精密中間体マルチ工場の完成
平成18年10月 インド・アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドの合弁出資持分を譲受、100%子会社化（平成19年2月に社名をタオカ ケミカル インド プライベート リミテッドに変更）
平成19年10月 農薬中間体生産設備増強
平成20年10月 中華人民共和国の合弁会社 杭州国岡化工有限公司の出資持分を譲渡
平成21年2月 電子材料製造設備増強（第1期）
平成22年3月 電子材料製造設備増強（第2期）
淀川第二工場を閉鎖し、用地を譲渡
平成22年6月 播磨工場新事務棟社屋の完成
平成23年9月 中華人民共和国・田岡(天津)有機化学有限公司 ゴム薬品製造設備新設
平成25年1月 シンガポール共和国にタオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドを設立
中華人民共和国・田岡(天津)有機化学有限公司の解散を決議
平成25年2月 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社を設立
平成25年4月 田岡サービス株式会社の社名を田岡淀川ジェネラルサービス株式会社に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社6社で構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社は次のとおりであります。

セグメント	部門	事業内容	会社
化学工業	精密化学品	医・農薬中間体 電子材料 記録材料 樹脂原料 合成染料	当社
	機能材	接着剤 ゴム薬品	当社 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド
	機能樹脂	加工樹脂 ワニス	当社
	化成品	可塑剤 その他工業薬品	当社
その他		各種化学分析の受託 充填包装、構内運搬	株式会社田岡化学分析センター 田岡サービス株式会社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。なお、田岡サービス株式会社は平成25年4月1日に田岡淀川ジェネラルサービス株式会社に社名変更しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学株式会社 (注2)	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 (51.69) (注1) [0.78]	当社製品の販売 原材料の購入
(連結子会社) 株式会社田岡化学分析センター	大阪市淀川区	30,000	各種環境分析等	所有 100	当社所有の建物・工具器具及 び備品等の賃貸 役員の兼務等
田岡サービス株式会社 (注3)	大阪市淀川区	10,000	構内物流および 充填包装等	100	構内物流・梱包業務の委託 当社所有の建物・機械及び装 置等の賃貸 役員の兼務等
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	インド共和国 チェンナイ市	千インドルピー 80,000	瞬間接着剤の 製造・販売	100	製品・原材料の購入 銀行借入等の債務保証 役員の兼務等

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 田岡サービス株式会社は平成25年4月1日に田岡淀川ジェネラルサービス株式会社に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	312 (23)
その他	48 (62)
合計	360 (85)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
286	40.9	15.0	6,584

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	286
合計	286

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に田岡合成労働組合（昭和47年4月に田岡化学労働組合と改称）として結成され、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟しております。

平成25年3月31日現在における組合員数は183人であります。

労使は協調的態度的のもとに、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半からの円安傾向や株価上昇などにより景気持ち直しの動きが見られるようになったものの、世界経済減速の影響もあり、総じて弱含みで推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画最終年度として、販売価格の適正化、積極的な拡販努力、製造合理化などによる一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は172億6百万円（前連結会計年度比98百万円、0.6%減）となりました。損益につきましては、営業利益は5億76百万円（同65百万円、10.2%減）、経常利益は5億60百万円（同43百万円、7.2%減）、当期純利益は中国子会社の清算に伴う特別損失の計上により18百万円（同1億38百万円、88.4%減）となりました。

セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	6,823	39.4	6,858	39.8	35	0.5
機能材部門	2,934	17.0	3,006	17.5	71	2.4
機能樹脂部門	1,891	10.9	1,976	11.5	85	4.5
化成品部門	5,292	30.6	5,019	29.2	273	5.2
化学工業セグメント	16,942	97.9	16,860	98.0	81	0.5
その他	363	2.1	345	2.0	17	4.8
合 計	17,305	100.0	17,206	100.0	98	0.6

< 化学工業セグメント >

当セグメントの売上高は168億60百万円となり、前連結会計年度に比べ81百万円の減収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体および記録材料の出荷数量は減少いたしましたが、樹脂原料や農薬中間体の出荷数量が増加したことにより、売上高は68億58百万円となり、前連結会計年度に比べ35百万円の増収（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

(機能材部門)

ゴム薬品の出荷数量は減少いたしましたが、接着剤の出荷数量が増加したことにより、売上高は30億6百万円となり、前連結会計年度に比べ71百万円の増収（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂の出荷数量は減少いたしました。ワニスの出荷数量が増加したことにより、売上高は19億76百万円となり、前連結会計年度に比べ85百万円の増収（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

(化成品部門)

可塑剤は、原料価格の下落に伴う販売価格の適正化に努めましたが、出荷数量の減少が大きく、売上高は50億19百万円となり、前連結会計年度に比べ2億73百万円の減収（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

<その他>

化学分析受託事業は、土壌分析受注等が減少したため、売上高は3億45百万円となり、前連結会計年度に比べ17百万円の減収（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（百万円）
	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186	1,446	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200	1,042	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	98	261	359
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	20	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	81	162	80
現金及び現金同等物の期首残高	328	410	81
現金及び現金同等物の期末残高	410	334	75

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて75百万円減少し、3億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は14億46百万円（前連結会計年度は11億86百万円）となりました。増加した資金の主な内訳は、減価償却費9億24百万円、たな卸資産の減少額2億33百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億42百万円（前連結会計年度は12億円）となりました。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産取得による支出11億42百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億61百万円（前連結会計年度は98百万円の増加）となりました。主な内訳は、長期借入金の借換えによる増加8億円を短期借入金の減少7億68百万円や長期借入金の返済による支出2億1百万円が上回ったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額(千円)		金額(千円)		
精密化学品部門	6,384,319		6,479,452		1.5
機能材部門	2,703,441		2,461,865		8.9
機能樹脂部門	1,852,367		1,860,835		0.5
化成品部門	5,122,533		5,005,757		2.3
化学工業セグメント	16,062,661		15,807,911		1.6
その他	-		-		-
合計	16,062,661		15,807,911		1.6

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、化学工業事業は、受注生産は行っておりません。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額(千円)		金額(千円)		
その他					
受注高	370,327		348,622		5.9
受注残高	12,341		14,970		21.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
精密化学品部門	6,823,184	39.4	6,858,306	39.8	35,121	0.5
機能材部門	2,934,965	17.0	3,006,107	17.5	71,142	2.4
機能樹脂部門	1,891,403	10.9	1,976,930	11.5	85,527	4.5
化成品部門	5,292,460	30.6	5,019,184	29.2	273,275	5.2
化学工業セグメント	16,942,013	97.9	16,860,529	98.0	81,484	0.5
その他	363,267	2.1	345,992	2.0	17,275	4.8
合計	17,305,281	100.0	17,206,521	100.0	98,759	0.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友化学株式会社	3,263,772	18.9	3,199,397	18.6
丸石化学品株式会社	2,023,732	11.7	1,872,618	10.9

3 【対処すべき課題】

次期の経済見通しにつきましては、金融緩和政策を契機とした円安や株価の上昇等に連動して実体経済も徐々に回復、拡大するものと期待されますが、他方において、円安による輸入原燃料価格上昇などのコスト圧迫要因も無視できず、業種による業績格差の拡大等、当面は不透明な状況が続くものと見られます。

このような状況において、当社グループは、製品開発力・生産設備・技術力とその機動性を発揮し、各事業においてその機能製品を国内外へ安定的に提供し続けることにより、継続的に収益を生み出す企業グループを目指していきます。

当社グループは、以下に掲げる基本方針に沿って、企業体質の強化に努めてまいり所存であります。

安全とコンプライアンスの徹底による健全経営

構造改革と意識改革によるグローバル経営・連結経営の深化

研究開発力の質的強化と、独自製品の継続的開発上市による新製品化比率の向上

主力製品製造設備への積極投資と既存機働工場の生産性向上および合理化の推進

売上高営業利益率5%の継続的達成と財務体質の強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気の変動によるリスク

当社グループは、直接的または間接的に製品を国内外に供給しているため、日本国内やアジアをはじめとする主要市場の景気動向から影響を受けます。そうした市場における景気後退は、当社グループの製品に対する需要減退となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動によるリスク

当社グループは、原油・ナフサ価格に連動する石油化学製品のほか数多くの原料を国内外から直接または間接的に調達しております。そうした購入原料価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、原材料の調達、製品輸出版売における外貨建て取引のほか、インドで運営する子会社など関係会社の活動に伴う現地通貨取引等を行っており、為替リスクが存在します。

(4) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの扱う製品の中には特定の取引先への依存度が高いものや生産受託方式によるものが混在しております。そうした製品については、取引先の製法転換などによる製品の需要減退が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(5) 海外生産拠点における事業展開に関するリスク

当社グループは、インドに生産拠点を有し活動しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制・制度等の変更、当社グループにとって不利な政治的または経済的要因、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績と財務状況に重要な悪影響を与える可能性があります。

(6) 研究開発におけるリスク

当社グループの研究開発は、中長期的な視点も織り込んで取り組んでおります。その範囲は既存製品群の改良研究から新規分野における研究まで多方面にわたっておりますが、研究開発という性格上、開発のスピードやタイミング、競争相手の存在などからの影響も受けるため、必ずしもその成果が直接的に業績へ反映されない場合があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、これらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工場立地上のリスク

当社グループの工場を取り巻く立地環境は、今や結果的に市街地となったため、騒音、臭気問題等に対するクレームや住民による反会社運動、係争事件への発展による賠償義務などの将来的なリスクが存在し、業績への悪影響を与える可能性は否定できません。

(11) コンピューターシステムからの運営のリスク

当社グループは、会社運営の全般に亘ってコンピューターによる業務処理を実施しており、地震・火災等の災害によるハードウェアやネットワークの損傷、外部からのコンピューターウイルス攻撃によるシステムトラブルやデータ破壊、更には情報の盗難などを完全に防げる保証はありません。

(12) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定の変更や税率変動を含む税制の変更等により、繰延税金資産の一部ないし全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他のリスク

当社グループは、生産設備における定期検査、要員の教育、防災訓練等、適宜実施しておりますが、工場における火災事故や停電等が生産活動へ影響することを完全に排除できる保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争がますます激化する市場の変化と、多様化する顧客ニーズに素早く対処するため、種々の新製品や工業化プロセスの開発を積極的に進めており、当連結会計年度末における研究開発人員は45名であり、研究開発費は5億33百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<化学工業セグメント>

(精密化学品部門)

樹脂原料、電子材料、医・農薬中間体、有機EL材料など当社の特徴が活かせる対象化合物に的を絞り、新規製品の早期の開発やプロセス開発に努めるとともに、それらの製法の確立や合理化、新規用途の開発にも注力しております。

(機能材部門)

瞬間接着剤や一液エポキシ系封止剤、ゴム薬品の新規品目開発、性能向上、品質改良などに取り組むとともに、海外ニーズへの対応も進めております。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂、ワニスについては顧客からの要望に対応した性能の向上、品質改良や新規品目の開発に取り組んでおります。

(化成品部門)

可塑剤などについては顧客からの要望に対応した品質改良に取り組んでおります。

<その他>

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は94億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金ならびに繰延税金資産が増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は71億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少いたしました。これは、主として田岡(天津)有機化学有限公司の連結範囲の除外に伴う減少や減価償却費等による減少が農薬中間体製造設備の増強等による設備投資額を上回ったことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、51百万円減少し、165億24百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は76億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が増加したものの短期借入金の減少が上回ったことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は26億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは、主として退職給付引当金は増加したものの長期借入金の減少が上回ったことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、57百万円減少し102億67百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は62億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは、主として利益剰余金が減少したものの、為替相場の変動により為替換算調整勘定が縮小したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度に比べ75百万円減少し、3億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は14億46百万円(前連結会計年度は11億86百万円)となりました。増加した資金の主な内訳は、減価償却費9億24百万円、たな卸資産の減少額2億33百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億42百万円(前連結会計年度は12億円)となりました。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産取得による支出11億42百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億61百万円(前連結会計年度は98百万円の増加)となりました。主な内訳は、長期借入金の借換えによる増加8億円を短期借入金の減少7億68百万円や長期借入金の返済による支出2億1百万円が上回ったことによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績等の概要につきましては「1 業績等の概要」をご参照ください。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は172億6百万円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。これは主に樹脂原料や農薬中間体の出荷数量の増加による増収はあったものの、記録材料や可塑剤の出荷数量が減少したことにより、全体では前連結会計年度に比べ0.6%減少いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は30億3百万円(前連結会計年度比0.0%増)となりました。生産効率化や業務効率化による原価の削減により、売上総利益率は17.5%と前連結会計年度に比べ0.1%改善いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は5億76百万円(前連結会計年度比10.2%減)となりました。研究部門において積極的に設備投資や人員の増加を行ったことにより研究開発費が増加し、売上高営業利益率は3.3%と前連結会計年度に比べ0.4%悪化いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は5億60百万円(前連結会計年度比7.2%減)となりました。受取ロイヤリティーの収入はあったものの、営業利益率の悪化により、売上高経常利益率は3.3%と前連結会計年度に比べ0.2%悪化いたしました。

(特別損失)

当連結会計年度において特別損失として7億52百万円を計上しております。これは主に、子会社の田岡(天津)有機化学有限公司が解散したことに伴う関連事業損失7億5百万円であります。

(当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は1億51百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益3億87百万円)となりましたが、関連事業損失等における繰延税金資産の計上を行ったことにより、当連結会計年度における当期純利益は18百万円(前連結会計年度比88.4%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、化学工業を中心に9億90百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、農薬中間体製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
淀川工場 (大阪市淀川区)	化学工業	生産設備	665,431	1,517,267	760,495 (33,483)	108,835	3,052,030	128 [12]
研究所 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	14,746	627	* 1	133,868	149,242	45 [2]
本社 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	281,445	413	* 1	22,236	304,095	31 [6]
播磨工場(播磨地区) (兵庫県加古郡播磨町)	化学工業	生産設備等	902,781	980,660	435,284 (38,187)	81,334	2,400,061	62 [3]
播磨工場(愛媛地区) (愛媛県新居浜市)	化学工業	生産設備	14,463	46,018	* 2 (1,128)	8	60,491	5
営業本部東京支店 (東京都中央区)	化学工業	その他設備	1,968	-	-	289	2,257	15

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱田岡化学分析センター (大阪市淀川区)	その他	その他設備	- (1,281)	- (271)	* 1	927 (46,464)	927 (48,017)	30 [8]
田岡サービス㈱ * 3 (大阪市淀川区)	その他	その他設備	- (159,278)	- (62,019)	* 1	- (5,622)	- (226,920)	18 [54]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タオカ ケミカル イン ド プライベート リミ テッド(インド共和国 チェンナイ市)	化学工業	生産設備	20,714	36,796	* 2 (9,575)	3,933	61,445	26

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産ならびに工具器具及び備品であります。
2 国内子会社の帳簿価額のうち、()は、提出会社からの借用資産で外数で記載しております。
3 従業員数欄の[]内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
4 * 1の土地は提出会社の淀川工場に含んでおります。
5 * 2は借地であります。
6 * 3の田岡サービス㈱は平成25年4月1日に田岡淀川ジェネラルサービス㈱に社名変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	淀川工場 (大阪市 淀川区)	化学工業	樹脂原料 製造設備	730		自己資金 借入金	平成24年 6月	平成25年 6月	生産能力 100%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日	1,440	14,440	72,000	1,572,000		1,008,755

(注) 三建化工(株)との合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	11	74	-	1	1,332	1,422	-
所有株式数 (単元)	-	110	70	8,112	-	6	6,022	14,320	120,000
所有株式数 の割合(%)	-	0.8	0.5	56.6	-	0.0	42.1	100.0	-

(注) 自己株式85,361株は、「個人その他」に85単元、「単元未満株式の状況」に361株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	174	1.20
JNC石油化学株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	144	0.99
JNC株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	144	0.99
内藤 健一	大阪府高槻市	121	0.83
高久 英輔	神奈川県川崎市幸区	120	0.83
石橋 克人	愛知県碧南市	115	0.79
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
田中 洋二	愛知県名古屋市中区	100	0.69
國井 和司	愛知県丹波郡扶桑町	86	0.59
計	-	8,359	57.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,235,000	14,235	-
単元未満株式	普通株式 120,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,235	-

(注)「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式361株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区 西三国四丁目2番11号	85,000	-	85,000	0.59
計	-	85,000	-	85,000	0.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,794	499
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	85,361	-	85,361	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して配当を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当については、1株当たり3円とし、中間配当の1株当たり3円と合わせ年間6円といたしました。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日取締役会	43,070	3.00
平成25年6月27日定時株主総会	43,063	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	277	204	232	212	203
最低(円)	135	148	140	167	160

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	169	170	178	189	182	190
最低(円)	162	160	164	178	172	179

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		津田 重典	昭和27年 2月1日	昭和49年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成13年6月 同社農業化学業務室部長 平成14年11月 同社国際アグロ事業部長 平成17年1月 同社執行役員、国際アグロ事業部長 平成17年6月 同社執行役員、生活環境事業部長 平成19年6月 同社執行役員、生活環境事業部担当 平成20年6月 同社執行役員、国際アグロ事業部・農業化学品研究所担当 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役社長(現) 他の会社の代表状況 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 社長	注3	22
専務取締役	事業支援室 長、総務人事 室、内部統制 ・監査部統 括	中山 裕二	昭和24年 7月29日	昭和47年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成12年4月 同社精密化学業務室部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年10月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)情報 電子化学業務室部長兼精密化学業務室部長 平成14年6月 当社取締役辞任 平成14年9月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)情報 電子化学業務室部長 平成16年3月 東友ファインケム株式会社出向(代表取締役副社長) 平成20年6月 当社常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長兼事業 支援室部長、内部監査部統括 平成20年10月 常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長兼事業支援 室部長、内部統制推進部・内部監査部統括 平成21年1月 常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長、内部統制推 進部・内部監査部統括 平成22年10月 常務取締役、総務人事室長兼事業支援室長、内部統制・ 監査部統括 平成23年6月 専務取締役、総務人事室長兼事業支援室長、内部統制・ 監査部統括 平成24年3月 専務取締役、事業支援室長、総務人事室、内部統制・監 査部統括(現)	注3	11
取締役	技術本部長、 研究所統括	日置 毅	昭和32年 9月11日	昭和57年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成14年10月 同社大阪工場製造技術部主席部員 平成16年4月 同社大阪工場生産企画部長 平成19年2月 同社精密化学業務室部長(技術・開発) 平成22年11月 同社大阪工場生産企画部長兼大阪工場医薬化学品生産 企画部長 平成23年1月 同社大阪工場生産企画部長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 取締役、技術本部長、研究所統括(現)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼営業本部 東京支店長 兼営業本部 第一事業部 部長	数村 秀樹	昭和31年 4月8日	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 営業本部部长(精密化学品G) 平成22年4月 営業本部副本部长兼営業本部部长(精密化学品G)兼 営業本部部长(化成品G) 平成22年6月 理事、営業本部副本部长兼営業本部部长(精密化学品 G)兼営業本部部长(化成品G) 平成22年10月 理事、営業本部副本部长兼営業本部部长(精密化学品 G)兼営業本部部长(化成品G)兼営業本部部长(海外 G)兼営業本部部长(業務G) 平成23年4月 理事、営業本部副本部长兼営業本部部长(精密化学品 G)兼営業本部部长(業務G) 平成23年6月 取締役、営業本部部长兼営業本部東京支店長兼営業本部 部长(精密化学品G)兼営業本部部长(業務G) 平成23年10月 取締役、営業本部部长兼営業本部東京支店長兼営業本部 第一事業部長兼営業本部第一事業部部长(精密化学品 G)兼営業本部部长(業務G) 平成25年1月 取締役、営業本部部长兼営業本部東京支店長兼営業本部 第一事業部長兼営業本部第一事業部部长(精密化学品 G) 平成25年4月 取締役、営業本部部长兼営業本部東京支店長兼営業本部 第一事業部部长(現)	注3	6
取締役	生産本部長 兼生産本部 播磨工場長	山下 雅也	昭和32年 8月2日	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 生産本部播磨工場製造部長 平成23年6月 取締役、研究所長 平成25年4月 取締役、生産本部長兼生産本部播磨工場長(現)	注3	15
取締役		児島 俊郎	昭和33年 1月1日	昭和61年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成17年10月 同社メタアクリル事業部アクリル機能部材部長 平成18年12月 同社メタアクリル事業部長兼メタアクリル事業部アク リル機能部材部長 平成21年6月 同社理事、メタアクリル事業部長 平成23年4月 同社執行役員、メタアクリル事業部長 平成23年6月 同社執行役員、アルミニウム事業部、化成品事業部、メ タアクリル事業部担当、メタアクリル事業部長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成24年4月 住友化学株式会社執行役員、メタアクリル事業部、アル ミニウム事業部、化成品事業部担当 平成25年4月 住友化学株式会社執行役員、アルミニウム事業部、化成 品事業部担当(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		増田 力	昭和26年 5月5日	昭和50年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成2年4月 同社基礎化学品管理室部長補佐 平成5年7月 同社千葉工場総務部査業課長 平成6年10月 同社石油化学業務室主席部員兼千葉工場生産管理部主席部員 平成7年6月 同社石油化学業務室主席部員 平成14年4月 同社石油化学業務室主席部員兼PE・PP製品部長 平成15年4月 同社石油化学業務室主席部員兼住化プラスチック株式会社出向兼PE・PP製品部長 平成15年6月 住化プラスチック株式会社出向 平成20年8月 住友化学株式会社基礎化学業務室主席部員 平成20年10月 スミベックス テックシート カンパニー リミテッド出向(董事長) 平成24年5月 住友化学株式会社メタアクリル事業部主席部員 平成24年6月 当社監査役(現)	注4	-
監査役		染谷 孝之	昭和44年 12月31日	平成5年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成19年10月 同社人事部主席部員 平成21年7月 同社人事部主席部員兼住友化学健康保険組合出向 平成24年9月 同社技術・経営企画室(関連事業)主席部員(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	注5	-
監査役		川崎 全司	昭和24年 7月21日	昭和51年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和53年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)菅生法律事務所入所 昭和57年4月 川崎法律事務所開設(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	注6	-
計						57

注1 取締役児島 俊郎は、社外取締役であります。

2 監査役増田 力および染谷 孝之ならびに川崎 全司は、社外監査役であります。

3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから1年間。

4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。

5 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから3年間。

6 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間。

7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
青木 勝重	昭和36年 4月12日	昭和61年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成13年11月 同社経理室主席部員 平成15年7月 同社技術・経営企画室主席部員 平成16年6月 当社監査役 平成23年2月 住友化学株式会社技術・経営企画室担当部長(関連事業G兼中国戦略G) 平成24年3月 同社内部統制・監査部長(現) 平成24年6月 当社監査役退任	注	-

注 補欠監査役の任期は、就任から退任した監査役の任期の満了までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名すべてが社外監査役であります。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役6名(うち社外取締役1名)であり、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としております。取締役会は、法令、定款および取締役会規則の定めにより、経営上の重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しております。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」(社外取締役を除く取締役5名と常勤の監査役1名で構成し、原則年24回開催)や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」(いずれも社長以下の取締役等で構成し、常勤監査役もオブザーバーとして出席、年1回以上開催)、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実を図っております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現するため、上記体制を採用しております。今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化に取り組んでいく所存であります。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制・監査部」を設置して、当社グループの事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査することにより不正・錯誤の発生を予防し、経営の改善に資することとしております。さらに、金融商品取引法および同施行令等に規定される財務報告の信頼性および適正性を確保する観点から、当社グループにおける財務報告に係る内部統制報告制度を構築するとともに、「内部統制委員会」を設置して適切な運営を図っております。

(ニ) コンプライアンスの体制の整備の状況

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した田岡化学企業行動憲章を制定し、その具体的な行動要領を定めた企業行動マニュアルを作成し、全役員・従業員に配布しております。また、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けております。更に、コンプライアンスに関する講習会を実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。なお、国内のグループ会社についても同等のコンプライアンス体制を導入しております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止およびクライシス発生時の対応に関する基本的事項を定めた規程を整備しております。また、リスク管理に関する基本方針の立案・実行等のため「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しております。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、社外取締役および社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外取締役および社外監査役の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める各号の金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

内部監査および監査役監査

(イ) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

内部監査は、専任部署である「内部統制・監査部」(3名)が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施しております。また、環境・安全・PL(製品安全)等に係る事項については、レスポンシブル・ケア委員会を設置し、担当の部署(「レスポンシブル・ケア室」)に専従のスタッフを置いて、レスポンシブル・ケア監査を実施しております。

監査役(3名)は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、当社およびグループ会社において財産の状況の調査等を実施しております。

(ロ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

常勤監査役は、取締役会、監査役会、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、か

つ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は以下の1名であります。

氏名	人的・資本的・取引・その他の利害関係ならびに 企業統治において果たす機能および役割
児島 俊郎	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と幅広い見識を当社の業務執行に活かしていただくとともに、経営の客観性・中立性を確保する観点から、社外取締役に就任いただいております。 同氏は、当社の親会社である住友化学株式会社（注1）に在籍しております。

社外監査役は以下の3名であります。

氏名	人的・資本的・取引・その他の利害関係ならびに 企業統治において果たす機能および役割
増田 力	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の業務における豊富な経験と幅広い見識を当社の業務執行に活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため、社外監査役に就任いただいております。同氏は、過去に当社の親会社である住友化学株式会社（注1）に在籍しており、当社の親会社の子会社である住化プラスチック株式会社（注2）、スミベックス テックシートカンパニー リミテッド（注2）に出向しておりました。
染谷 孝之	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、当社の親会社である住友化学株式会社の管理部門の業務における豊富な経験と幅広い見識を当社のコンプライアンス体制並びにリスク管理の強化などに活かしていただくため、社外監査役に就任いただいております。同氏は、当社の親会社である住友化学株式会社（注1）に在籍しております。
川崎 全司	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、弁護士としての専門的・客観的な立場から当社の業務執行に関する監査を行っていただくため、社外監査役に就任いただいております。同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。 当社は、同氏を大阪証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届けております。

（注1） 当社は同社と製品の販売3,160百万円（平成25年3月期実績）ならびに原材料の仕入1,915百万円（平成25年3月期実績）の取引があり、また、出向者23名（平成25年3月末）の受入をしております。

（注2） 当社は同社と人的・資本的・取引・その他の利害関係はありません。

当社は、経営の客観性・中立性を確保するため、社外取締役を1名選任しております。また、監査役の過半数を社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、監査役の機能の充実化を図り、監査機能を強化しております。

(ロ) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。当該監査の結果およびそれぞれの社外監査役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査役監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っております。

- (八) 社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針
 社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針に特段の定めはないものの専門的な見識に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員の報酬等

- (イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	退職慰労金	合計
取締役 (社外取締役を除く。)	5人	96百万円	8百万円	3百万円	107百万円
監査役 (社外監査役を除く。)	1人	3百万円	- 百万円	0百万円	3百万円
社外役員	5人	20百万円	0百万円	0百万円	20百万円
合計	11人	119百万円	8百万円	3百万円	131百万円

- (ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- (ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- (1) 報酬体系について

役員の報酬については、「基本報酬」、「賞与」の2つから構成されるものとしたします。基本報酬については、各役員の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給いたします。賞与については、当該事業年度の業績をベースとして支給総額を決定し、各役員の職務内容等を勘案して各人に配分いたします。また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給し、その報酬額は監査役の協議によって決定されます。

なお、当社では、平成24年6月28日開催の第112期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としております。

- (2) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、役員報酬の世間水準とのバランス、当社従業員の給与水準との対比、過去の支払実績等を考慮しながら適切な報酬水準を設定いたします。

株式の保有状況

- (イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	93百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友電気工業株式会社	36,564	41	取引関係の維持のため
株式会社阿波銀行	76,000	38	財務政策上必要であるため
セメダイン株式会社	50,000	18	取引関係の維持のため
住友商事株式会社	13,000	15	取引関係の維持のため
長瀬産業株式会社	12,000	12	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	50,000	11	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	20,000	7	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,605	8	取引関係の維持のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	2,674	4	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため
株式会社アーレスティ	220	0	取引関係の維持のため

(注) 住友商事株式会社、長瀬産業株式会社、広栄化学工業株式会社、住友精化株式会社、リケンテクノス株式会社、M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス株式会社、神東塗料株式会社、株式会社アーレスティは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、11銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社阿波銀行	76,000	44	財務政策上必要であるため
セメダイン株式会社	50,000	19	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	50,000	10	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,000	8	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	20,000	7	取引関係の維持のため
住友電気工業株式会社	1,720	1	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため
株式会社アーレスティ	220	0	取引関係の維持のため

(注) 広栄化学工業株式会社、住友精化株式会社、リケンテクノス株式会社、住友電気工業株式会社、神東塗料株式会社、株式会社アーレスティは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、8銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

純投資目的の投資株式は保有していないため記載しておりません。

(当事業年度)

純投資目的の投資株式は保有していないため記載しておりません。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあたっております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 中尾正孝、小野友之

監査業務に係る補助者

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士、公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である田岡(天津)有機化学有限公司等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して3百万円の監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案して適切に報酬額を決定した上で会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,694	334,942
受取手形及び売掛金	¹ 4,400,325	¹ 4,654,407
商品及び製品	2,674,048	2,379,059
仕掛品	89,513	59,570
原材料及び貯蔵品	1,260,417	1,374,107
繰延税金資産	231,732	473,246
その他	110,564	130,376
貸倒引当金	169	44
流動資産合計	9,177,126	9,405,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,728,987	6,440,861
減価償却累計額	² 4,575,553	4,539,309
建物及び構築物（純額）	2,153,434	1,901,551
機械装置及び運搬具	17,365,557	17,301,619
減価償却累計額	² 14,724,520	14,719,834
機械装置及び運搬具（純額）	2,641,037	2,581,784
土地	1,182,820	1,195,779
建設仮勘定	384,482	244,074
その他	1,841,962	1,534,957
減価償却累計額	1,493,333	1,183,522
その他（純額）	348,629	351,434
有形固定資産合計	6,710,404	6,274,624
無形固定資産		
ソフトウェア	23,338	13,738
その他	5,099	4,594
無形固定資産合計	28,437	18,333
投資その他の資産		
投資有価証券	160,462	93,252
関係会社株式	-	³ 25,228
関係会社出資金	-	³ 184,510
繰延税金資産	392,398	448,898
その他	115,384	82,442
貸倒引当金	8,800	8,800
投資その他の資産合計	659,445	825,531
固定資産合計	7,398,286	7,118,490
資産合計	16,575,413	16,524,156

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,684,752	1 3,811,246
短期借入金	2,167,538	1,420,000
1年内返済予定の長期借入金	198,000	898,000
未払法人税等	50,432	46,647
賞与引当金	376,072	374,800
役員賞与引当金	8,000	-
その他	1 1,224,534	1 1,107,069
流動負債合計	7,709,331	7,657,763
固定負債		
長期借入金	1,072,000	974,000
退職給付引当金	1,274,090	1,371,754
役員退職慰労引当金	38,812	-
その他	230,752	264,057
固定負債合計	2,615,655	2,609,811
負債合計	10,324,986	10,267,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,761,143	3,671,592
自己株式	22,403	22,903
株主資本合計	6,319,494	6,229,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,549	37,724
為替換算調整勘定	122,616	10,588
その他の包括利益累計額合計	69,067	27,136
純資産合計	6,250,426	6,256,581
負債純資産合計	16,575,413	16,524,156

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	17,305,281	17,206,521
売上原価	14,302,102 ₁	14,202,901 ₁
売上総利益	3,003,178	3,003,619
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	489,326	467,533
給料手当及び福利費	844,162	890,354
退職給付引当金繰入額	41,930	43,073
役員退職慰労引当金繰入額	18,662	4,437
研究開発費	479,496 ₂	533,167 ₂
その他	487,526	488,771
販売費及び一般管理費合計	2,361,103	2,427,337
営業利益	642,075	576,282
営業外収益		
受取利息	573	606
受取配当金	3,485	3,583
受取ロイヤリティ	-	15,281
物品売却益	5,873	6,551
その他	6,443	6,503
営業外収益合計	16,375	32,527
営業外費用		
支払利息	42,171	41,330
為替差損	10,147	5,735
その他	1,873	1,023
営業外費用合計	54,191	48,089
経常利益	604,259	560,720
特別利益		
固定資産売却益	-	6,910 ₃
投資有価証券売却益	-	33,368
特別利益合計	-	40,279
特別損失		
固定資産除却損	16,313 ₄	44,689 ₄
減損損失	102,134 ₅	-
ゴルフ会員権評価損	5,700	2,400
関連事業損失	92,326 ₆	705,075 ₆
特別損失合計	216,473	752,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	387,785	151,165
法人税、住民税及び事業税	188,459	112,493
過年度法人税等	23,319	-
法人税等調整額	66,571	281,695
法人税等合計	231,711	169,202
少数株主損益調整前当期純利益	156,074	18,037
当期純利益	156,074	18,037

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	156,074	18,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,757	15,824
為替換算調整勘定	1,105	112,028
その他の包括利益合計	¹ 2,652	¹ 96,204
包括利益	158,726	114,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158,726	114,242

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,572,000	1,572,000
当期末残高	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
当期首残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
当期首残高	3,691,221	3,761,143
当期変動額		
連結子会社の決算期変更による増減額	-	21,445
剰余金の配当	86,152	86,142
当期純利益	156,074	18,037
当期変動額合計	69,921	89,550
当期末残高	3,761,143	3,671,592
自己株式		
当期首残高	21,952	22,403
当期変動額		
自己株式の取得	451	499
当期変動額合計	451	499
当期末残高	22,403	22,903
株主資本合計		
当期首残高	6,250,024	6,319,494
当期変動額		
連結子会社の決算期変更による増減額	-	21,445
剰余金の配当	86,152	86,142
当期純利益	156,074	18,037
自己株式の取得	451	499
当期変動額合計	69,469	90,050
当期末残高	6,319,494	6,229,444

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,791	53,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,757	15,824
当期変動額合計	3,757	15,824
当期末残高	53,549	37,724
為替換算調整勘定		
当期首残高	121,511	122,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,105	112,028
当期変動額合計	1,105	112,028
当期末残高	122,616	10,588
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,720	69,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,652	96,204
当期変動額合計	2,652	96,204
当期末残高	69,067	27,136
純資産合計		
当期首残高	6,178,304	6,250,426
当期変動額		
連結子会社の決算期変更による増減額	-	21,445
剰余金の配当	86,152	86,142
当期純利益	156,074	18,037
自己株式の取得	451	499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,652	96,204
当期変動額合計	72,122	6,154
当期末残高	6,250,426	6,256,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	387,785	151,165
減価償却費	837,771	924,430
減損損失	102,134	-
関連事業損失	-	469,268
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,679	97,664
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,487	38,812
役員賞与引当金の増減額(は減少)	540	8,000
受取利息及び受取配当金	4,059	4,189
支払利息	42,171	41,330
固定資産売却損益(は益)	-	6,910
固定資産除却損	16,313	44,689
投資有価証券売却損益(は益)	-	33,368
ゴルフ会員権評価損	5,700	2,400
売上債権の増減額(は増加)	35,244	250,362
たな卸資産の増減額(は増加)	90,746	233,953
仕入債務の増減額(は減少)	261,114	135,048
その他	68,657	115,023
小計	1,596,330	1,570,997
利息及び配当金の受取額	4,059	4,189
利息の支払額	45,117	41,483
法人税等の支払額	369,001	87,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,270	1,446,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,186,841	1,142,972
有形固定資産の売却による収入	-	48,788
無形固定資産の取得による支出	3,035	-
投資有価証券の取得による支出	144	148
投資有価証券の売却による収入	-	76,155
子会社株式の取得による支出	-	25,228
その他	10,592	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200,614	1,042,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	504,289	768,994
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	814,659	201,025
自己株式の増減額(は増加)	451	499
配当金の支払額	86,152	86,142
リース債務の返済による支出	4,855	4,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,169	261,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,081	20,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,745	162,210
現金及び現金同等物の期首残高	328,948	410,694
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	168,184
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	69,777
現金及び現金同等物の期末残高	1 410,694	1 334,942

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称 3社

(株)田岡化学分析センター
田岡サービス(株)

タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド

田岡(天津)有機化学有限公司は、平成25年1月31日に解散決議を行ったことにより重要性が乏しくなったため、期末日に連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

田岡(天津)有機化学有限公司

タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社の名称

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

田岡(天津)有機化学有限公司

タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、期末日に連結の範囲から除外した田岡(天津)有機化学有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度では平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月間を連結しております。また、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更したため、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

原価基準、移動平均法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

原価法(収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。)、総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」に表示していた「受取手数料」は重要性が低下したため当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて記載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」2,365千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

・役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため役員賞与引当金を設定しておりましたが、当社の役員報酬制度の見直しを行い、平成24年6月28日開催の定時株主総会にて、役員報酬内で支給することといたしました。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金を設定しておりましたが、当社および国内子会社は平成24年6月28日開催の株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金を全額取り崩し、長期未払金(固定負債その他)に計上しております。なお、支払は役員の退任時としております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日または期日現金決済日に行っております。当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため次の同日現在の満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	679,215千円	604,104千円
支払手形及び買掛金	464,828千円	488,473千円
その他(流動負債)	88,726千円	67,073千円

- 2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

- 3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	-	25,228千円
関係会社出資金	-	184,510千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。なお、期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	108,638千円	65,422千円

- 2 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	479,496千円	533,167千円

- 3 固定資産売却益の主なものは、主に子会社の工具、器具及び備品の売却です。

- 4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,032千円	9,787千円
機械装置及び運搬具	11,529千円	18,610千円

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
---	---

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
中華人民 共和国天 津市	事業資産 (精密化学品 生産設備)	建物、構築物 及び機械装 置等	102,134

当社グループは、投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社で生産している主要品目の販売先の経営状況が著しく変化したことに伴い、当該設備の回収可能価額を検証した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(102,134千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については鑑定評価額により算出しております。

6 関連事業損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
---	---

関連事業損失は、子会社の事業構造転換費用であります。

関連事業損失の内訳は、次のとおりであります。

固定資産除却損	409,843千円
清算費用見込額	205,184千円
事業構造転換費用	90,047千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	814	9,252
組替調整額	-	33,824
税効果調整前	814	24,572
税効果額	4,572	8,747
その他有価証券評価差額金	3,757	15,824
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,105	76,793
組替調整額	-	35,235
税効果調整前	1,105	112,028
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,105	112,028
その他の包括利益合計	2,652	96,204

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	80,167	2,400	-	82,567

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,079	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	43,073	3.00	平成23年9月30日	平成23年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,072	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	82,567	2,794	-	85,361

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,794株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,072	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	43,070	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,063	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	410,694千円	334,942千円
現金及び現金同等物	410,694千円	334,942千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を金融機関等からの借入により資金を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしております。

デリバティブについては、リスクのヘッジ取引でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させております。また、輸出取引等により発生する外貨建て営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されておりますが、実施基準（輸出金額と決済条件で判断）に基づき限定して為替予約取引を利用することでヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務および資金調達取引に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、営業部門が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社におきましても、各社の規程に基づき営業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権のうち内部実施基準に基づき限定して為替予約取引を実施しておりますが、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続きを定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守およびヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っております。当社におけるデリバティブ取引の約定手続きは、経理担当部門が決裁権限規程に定められた決裁者の承認を得て取引を行っております。連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理規程等に基づき経理担当部門等が実施し、決裁者の承認を得て取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新して管理しております。手元流動性は、売上高の2日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間で当座借越契約を締結し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	410,694	410,694	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,400,325	4,400,325	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	159,317	159,317	-
資産計	4,970,337	4,970,337	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,684,752	3,684,752	-
(2) 短期借入金	2,167,538	2,167,538	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	198,000	198,438	438
(4) 長期借入金	1,072,000	1,083,354	11,354
負債計	7,122,291	7,134,083	11,792

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	334,942	334,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,654,407	4,654,407	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	92,107	92,107	-
資産計	5,081,456	5,081,456	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,811,246	3,811,246	-
(2) 短期借入金	1,420,000	1,420,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	898,000	900,845	2,845
(4) 長期借入金	974,000	976,380	2,380
負債計	7,103,246	7,108,471	5,225

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	1,145	210,883

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	410,694	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,400,325	-	-	-
合計	4,811,019	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	334,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,654,407	-	-	-
合計	4,989,349	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,167,538					
長期借入金	198,000	798,000	149,000	100,000	25,000	
リース債務	4,867	4,263	1,546	669		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,420,000					
長期借入金	898,000	249,000	200,000	125,000	400,000	
リース債務	4,125	1,408	565			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	159,317	76,166	83,150
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	159,317	76,166	83,150
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		159,317	76,166	83,150

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	92,107	33,528	58,578
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	92,107	33,528	58,578
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		92,107	33,528	58,578

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	76,155	33,368	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	76,155	33,368	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,327,487	1,348,955
(2) 未積立退職給付債務	1,327,487	1,348,955
(3) 未認識数理計算上の差異	53,397	22,799
(4) 退職給付引当金(2+3)	1,274,090	1,371,754

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	112,081	114,985
(2) 利息費用	24,929	26,167
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	50,429	21,885
(4) 退職給付費用(1+2+3)	187,440	163,038
(5) その他	15,281	17,601
(6) 合計(4+5)	202,722	180,639

(注)「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

5 数理計算上の差異の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	455,951千円	490,083千円
減価償却費	42,752千円	49,412千円
賞与引当金	142,918千円	142,170千円
役員退職慰労引当金	14,764千円	- 千円
未払金	32,490千円	31,350千円
未払事業税	7,639千円	6,215千円
たな卸資産未実現利益消去	16,485千円	8,838千円
たな卸資産評価損	63,078千円	31,279千円
減損損失	25,534千円	- 千円
関連事業損失	- 千円	230,199千円
その他	27,441千円	94,252千円
小計	829,053千円	1,083,798千円
評価性引当額	69,549千円	37,699千円
繰延税金資産合計	759,504千円	1,046,099千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	533千円	189千円
その他有価証券評価差額金	29,601千円	20,854千円
貸方原価差額調整	28,969千円	33,258千円
固定資産圧縮積立金	76,270千円	69,653千円
繰延税金負債合計	135,373千円	123,954千円
繰延税金資産純額	624,130千円	922,145千円

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	231,732千円	473,246千円
固定資産 - 繰延税金資産	392,398千円	448,898千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	-
試験研究費の税額控除額	9.6%	-
評価性引当額増減	7.7%	-
住民税均等割額	2.0%	-
過年度法人税等	6.0%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.4%	-
その他	1.9%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%	-

(注)当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,942,013	363,267	17,305,281	-	17,305,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	892,182	892,182	892,182	-
計	16,942,013	1,255,450	18,197,463	892,182	17,305,281
セグメント利益	562,496	84,163	646,659	4,584	642,075
セグメント資産	16,092,595	322,355	16,414,951	160,462	16,575,413
その他の項目					
減価償却費	822,469	12,690	835,160	-	835,160
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,220,386	15,632	1,236,018	-	1,236,018

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額 4,584千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）160,462千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,860,529	345,992	17,206,521	-	17,206,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	714,414	714,414	714,414	-
計	16,860,529	1,060,406	17,920,936	714,414	17,206,521
セグメント利益	521,856	51,119	572,975	3,307	576,282
セグメント資産	16,224,755	206,148	16,430,903	93,252	16,524,156
その他の項目					
減価償却費	905,655	15,881	921,536	-	921,536
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	974,376	15,746	990,123	-	990,123

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額3,307千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）93,252千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(日本除く)	北米	欧州	合計
15,478,994	1,358,089	453,072	15,123	17,305,281

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	3,263,772	化学工業、その他
丸石化学品株式会社	2,023,732	化学工業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(日本除く)	北米	欧州	合計
15,489,353	1,458,943	151,522	106,702	17,206,521

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	3,199,397	化学工業、その他
丸石化学品株式会社	1,872,618	化学工業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業				
減損損失	102,134	-	102,134	-	102,134

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.90 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	3,217,483	受取手形 及び売掛金	795,371
							原材料の仕入	2,584,464	支払手形 及び買掛金	932,248

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持つ 会社	住化ファ イナンス 株式会社	東京都 中央区	500,000	関係会社等への 融資		資金の借入先 利息の支払	資金の借入		1年内返済 予定の長期 借入金	98,000
									長期借入金	147,000
							利息の支払	3,556	未払利息	691

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.91 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	3,160,328	受取手形 及び売掛金	840,163
							原材料の仕入	1,915,349	支払手形 及び買掛金	828,229

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400,000	医薬品事業等		当社製品の販売	製品の販売	357,979	受取手形及び売掛金	241,950

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友化学株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	435円34銭	1株当たり純資産額	435円86銭
1株当たり当期純利益金額	10円87銭	1株当たり当期純利益金額	1円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	156,074	18,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,074	18,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,358	14,356

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,250,426	6,256,581
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,250,426	6,256,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,357	14,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,167,538	1,420,000	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	198,000	898,000	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,867	4,125	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,072,000	974,000	0.71	平成26年6月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,479	1,973	-	平成26年4月～ 平成27年11月
その他有利子負債				
長期預り金	223,871	226,799	1.30	-
合計	3,672,757	3,524,898	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 当社はリース料総額に含まれる利息相当額を、定額法により各連結会計年度に配分しておりますのでリース債務につきましては、「平均利率」の記載を省略しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	249,000	200,000	125,000	400,000
リース債務	1,408	565	-	-

(注) 長期預り金については、個々の返済の期日がないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,068,465	8,309,033	12,656,333	17,206,521
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	35,398	72,732	337,925	151,165
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	29,043	52,884	109,247	18,037
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.02	3.68	7.61	1.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.02	5.71	11.29	8.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,829	186,802
受取手形	3 423,569	3 386,744
売掛金	1, 3 3,897,746	1, 3 4,168,447
商品及び製品	2,658,288	2,389,190
仕掛品	82,468	51,458
原材料及び貯蔵品	1,239,841	1,350,258
前払費用	37,318	38,205
繰延税金資産	188,858	436,154
未収入金	1 144,943	1 136,396
その他	3,682	12,495
流動資産合計	8,782,546	9,156,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,590,551	4,619,681
減価償却累計額	3,066,409	3,126,149
建物(純額)	1,524,141	1,493,532
構築物	1,753,434	1,771,246
減価償却累計額	1,348,889	1,383,942
構築物(純額)	404,544	387,304
機械及び装置	16,948,923	17,164,933
減価償却累計額	14,407,549	14,620,604
機械及び装置(純額)	2,541,373	2,544,329
車両運搬具	17,453	17,510
減価償却累計額	16,377	16,851
車両運搬具(純額)	1,075	658
工具、器具及び備品	1,465,302	1,500,941
減価償却累計額	1,178,463	1,159,248
工具、器具及び備品(純額)	286,839	341,692
土地	1,182,820	1,195,779
リース資産	14,263	13,768
減価償却累計額	5,688	8,887
リース資産(純額)	8,574	4,880
建設仮勘定	148,500	204,919
有形固定資産合計	6,097,870	6,173,097
無形固定資産		
ソフトウェア	17,516	13,738
その他	5,099	4,594
無形固定資産合計	22,615	18,332

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	160,462	93,252
関係会社株式	120,637	235,865
関係会社出資金	470,274	184,510
関係会社長期貸付金	11,301	25,158
長期前払費用	35,899	21,544
繰延税金資産	389,229	446,627
その他	70,525	60,887
貸倒引当金	8,800	8,800
投資その他の資産合計	1,249,529	1,059,046
固定資産合計	7,370,015	7,250,477
資産合計	16,152,561	16,406,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 292,605	3 255,132
買掛金	1, 3 3,315,623	1, 3 3,514,179
短期借入金	1,920,000	1,420,000
1年内返済予定の長期借入金	198,000	898,000
未払金	1, 3 684,949	1, 3 683,903
未払費用	1 298,252	1 263,989
未払法人税等	22,955	33,524
預り金	1 97,323	1 53,197
賞与引当金	292,951	318,300
役員賞与引当金	8,000	-
設備関係支払手形	3 153,490	3 121,407
その他	16,750	10,116
流動負債合計	7,300,902	7,571,749
固定負債		
長期借入金	1,072,000	974,000
退職給付引当金	1,265,288	1,365,445
役員退職慰労引当金	35,212	-
長期預り金	223,871	226,799
その他	5,505	33,623
固定負債合計	2,601,878	2,599,868
負債合計	9,902,781	10,171,618

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
資本準備金	1,008,755	1,008,755
資本剰余金合計	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
利益準備金	170,012	170,012
その他利益剰余金		
別途積立金	3,055,000	3,055,000
特別償却積立金	890	309
圧縮記帳積立金	134,452	123,656
繰越利益剰余金	277,523	290,457
利益剰余金合計	3,637,879	3,639,435
自己株式	22,403	22,903
株主資本合計	6,196,230	6,197,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,549	37,724
評価・換算差額等合計	53,549	37,724
純資産合計	6,249,779	6,235,011
負債純資産合計	16,152,561	16,406,630

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 16,783,023	1 16,502,061
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,469,129	2,658,288
当期商品及び製品仕入高	1 914,456	1 843,695
当期製品製造原価	1 13,182,908	1 12,652,708
合計	16,566,494	16,154,692
他勘定振替高	2 2,843	2 25,120
商品及び製品期末たな卸高	2,658,288	2,389,190
売上原価合計	3 13,905,362	3 13,740,381
売上総利益	2,877,661	2,761,679
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	572,611	510,747
広告宣伝費	3,875	6,097
役員報酬	108,908	128,179
給料及び手当	458,710	490,331
退職給付引当金繰入額	38,761	35,013
役員退職慰労引当金繰入額	15,062	3,637
福利厚生費	85,671	92,961
旅費及び通信費	94,690	90,735
租税公課	30,344	25,711
減価償却費	43,568	32,372
研究開発費	4, 5 479,496	4, 5 533,167
その他	406,330	355,666
販売費及び一般管理費合計	2,338,031	2,304,621
営業利益	539,629	457,058
営業外収益		
受取利息	448	463
受取配当金	1 202,885	1 107,083
受取ロイヤリティ	1 8,624	1 23,344
その他	12,415	13,144
営業外収益合計	224,373	144,035
営業外費用		
支払利息	34,985	31,501
為替差損	7,401	-
その他	865	543
営業外費用合計	43,252	32,045
経常利益	720,750	569,049
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33,368
特別利益合計	-	33,368

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 16,255	6 44,622
ゴルフ会員権評価損	5,700	2,400
関連事業損失	7 430,279	7 667,951
特別損失合計	452,234	714,973
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	268,515	112,555
法人税、住民税及び事業税	152,559	95,693
過年度法人税等	23,319	-
法人税等調整額	59,769	295,947
法人税等合計	189,008	200,254
当期純利益	79,507	87,698

【製品製造原価明細書】

当社の原価計算は、原価計算基準に準拠し、生産様式の実情に応じて各製造部門別に標準原価計算を採用しております。原価差額は期末において調整計算を行っております。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,133,509	68.9	8,329,656	65.8
労務費		1,569,260	11.8	1,727,817	13.6
(うち退職給付引当金繰入額)		101,709		100,347	
経費		2,553,268	19.3	2,605,806	20.6
(うち減価償却費)		685,810		769,480	
(うち外注加工費)		889,317		804,998	
当期総製造費用		13,256,038	100.0	12,663,280	100.0
仕掛品期首たな卸高		43,252		82,468	
合計		13,299,291		12,745,748	
仕掛品期末たな卸高		82,468		51,458	
他勘定振替高		33,914		41,581	
当期製品製造原価		13,182,908		12,652,708	

製造原価明細書関係

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
他勘定振替の主なもの、販売費及び一般管理費への振替であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,572,000	1,572,000
当期末残高	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
資本剰余金合計		
当期首残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	170,012	170,012
当期末残高	170,012	170,012
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,705,000	3,055,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	-
当期変動額合計	350,000	-
当期末残高	3,055,000	3,055,000
特別償却積立金		
当期首残高	1,055	890
当期変動額		
実効税率変更による特別償却積立金の増加	46	-
特別償却積立金の取崩	211	581
当期変動額合計	164	581
当期末残高	890	309
圧縮記帳積立金		
当期首残高	135,274	134,452
当期変動額		
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	9,496	-
圧縮記帳積立金の取崩	10,317	10,796
当期変動額合計	821	10,796
当期末残高	134,452	123,656

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	633,183	277,523
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	-
実効税率変更による特別償却積立金の増加	46	-
特別償却積立金の取崩	211	581
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	9,496	-
圧縮記帳積立金の取崩	10,317	10,796
剰余金の配当	86,152	86,142
当期純利益	79,507	87,698
当期変動額合計	355,659	12,933
当期末残高	277,523	290,457
利益剰余金合計		
当期首残高	3,644,524	3,637,879
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
実効税率変更による特別償却積立金の増加	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	86,152	86,142
当期純利益	79,507	87,698
当期変動額合計	6,645	1,555
当期末残高	3,637,879	3,639,435
自己株式		
当期首残高	21,952	22,403
当期変動額		
自己株式の取得	451	499
当期変動額合計	451	499
当期末残高	22,403	22,903
株主資本合計		
当期首残高	6,203,328	6,196,230
当期変動額		
剰余金の配当	86,152	86,142
当期純利益	79,507	87,698
自己株式の取得	451	499
当期変動額合計	7,097	1,056
当期末残高	6,196,230	6,197,287

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,791	53,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,757	15,824
当期変動額合計	3,757	15,824
当期末残高	53,549	37,724
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,791	53,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,757	15,824
当期変動額合計	3,757	15,824
当期末残高	53,549	37,724
純資産合計		
当期首残高	6,253,119	6,249,779
当期変動額		
剰余金の配当	86,152	86,142
当期純利益	79,507	87,698
自己株式の取得	451	499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,757	15,824
当期変動額合計	3,339	14,768
当期末残高	6,249,779	6,235,011

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式
原価基準、移動平均法
 - (2) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
原価基準、移動平均法
- 2 たな卸資産の評価基準および評価方法
原価法（収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。）、総平均法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりです。
自社利用のソフトウェア 5年
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法によりそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,039千円は、「受取ロイヤリティー」8,624千円、「その他」12,415千円として組み替えております。

(追加情報)

・役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため役員賞与引当金を設定しておりましたが、当社の役員報酬制度の見直しを行い、平成24年6月28日開催の定時株主総会にて、役員報酬内で支給することといたしました。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金を設定しておりましたが、当社は平成24年6月28日開催の株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金を全額取り崩し、長期未払金（固定負債その他）に計上しております。なお、支払は役員の退任時としております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
流動資産		
売掛金	795,371千円	840,599千円
未収入金	104,012千円	78,757千円
流動負債		
買掛金	932,248千円	828,229千円
未払金	1,888千円	2,731千円
未払費用	90,331千円	71,144千円
預り金	40,000千円	20,000千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
タオカ ケミカル インド	75,187千円	34,233千円
プライベート リミテッド	(46,412千ルピー)	(19,561千ルピー)
田岡(天津)有機化学有限公司	220,134千円 (16,855千人民元)	

3 満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日または期日現金決済日に行っております。当事業年度の末日が金融機関の休業日であったため次の同日現在の満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	125,492千円	105,827千円
売掛金	552,441千円	497,648千円
支払手形	73,826千円	77,903千円
買掛金	391,001千円	410,569千円
未払金	61,290千円	27,072千円
設備関係支払手形	27,435千円	40,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,217,603千円	3,160,877千円
仕入高	3,680,310千円	2,024,097千円
受取配当金	199,400千円	103,500千円
受取ロイヤリティー	8,624千円	8,062千円

2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費への振替		同左

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	117,146千円	66,091千円

4 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
479,496千円	533,167千円

5 研究開発費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当及び福利費	339,590千円	344,056千円
退職給付引当金繰入額	24,559千円	21,703千円
減価償却費	29,856千円	46,608千円
その他	85,490千円	120,798千円

6 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
構築物	2,706千円	9,556千円
機械及び装置	11,477千円	18,607千円

7 関連事業損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
子会社出資金評価損	320,022千円	285,763千円
子会社清算費用見込額	- 千円	295,831千円
子会社事業構造転換費用	110,257千円	86,356千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	80,167	2,400	-	82,567

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,400株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	82,567	2,794	-	85,361

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,794株

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。
 (単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	120,637	235,865

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	452,782千円	487,812千円
減価償却費	42,752千円	49,412千円
賞与引当金	111,321千円	120,954千円
役員退職慰労引当金	13,381千円	- 千円
未払金	32,490千円	31,350千円
たな卸資産評価損	63,078千円	31,279千円
未払事業税	5,384千円	4,790千円
関連事業損失	113,928千円	230,199千円
その他	29,081千円	87,106千円
小計	864,197千円	1,042,902千円
評価性引当額	150,736千円	36,166千円
繰延税金資産合計	713,461千円	1,006,736千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	533千円	189千円
その他有価証券評価差額金	29,601千円	20,854千円
貸方原価差額調整	28,969千円	33,258千円
圧縮記帳積立金	76,270千円	69,653千円
繰延税金負債合計	135,373千円	123,954千円
繰延税金資産純額	578,087千円	882,781千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.5%	-
試験研究費の税額控除	13.9%	-
評価性引当額増減	47.4%	-
住民税均等割	2.6%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.0%	-
過年度法人税等	8.7%	-
その他	0.7%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.4%	-

(注)当事業年度は税引前当期純損失のため記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 435円30銭	1株当たり純資産額 434円36銭
1株当たり当期純利益金額 5円54銭	1株当たり当期純利益金額 6円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がありませんので、記載していません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	79,507	87,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,507	87,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,358	14,356

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,249,779	6,235,011
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,249,779	6,235,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	14,357	14,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,590,551	82,767	53,636	4,619,681	3,126,149	103,820	1,493,532
構築物	1,753,434	24,604	6,791	1,771,246	1,383,942	41,612	387,304
機械及び装置	16,948,923	621,984	405,973	17,164,933	14,620,604	600,421	2,544,329
車両運搬具	17,453	56	-	17,510	16,851	473	658
工具、器具及び備品	1,465,302	147,118	111,480	1,500,941	1,159,248	91,953	341,692
土地	1,182,820	12,959	-	1,195,779	-	-	1,195,779
リース資産	14,263	-	495	13,768	8,887	3,198	4,880
建設仮勘定	148,500	1,075,031	1,018,611	204,919	-	-	204,919
有形固定資産計	26,121,249	1,964,521	1,596,988	26,488,781	20,315,684	841,480	6,173,097
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	461,537	447,798	7,028	13,738
その他	-	-	-	10,682	6,087	504	4,594
無形固定資産計	-	-	-	472,219	453,885	7,532	18,333
長期前払費用	43,913	3,078	14,810	32,180	10,636	2,622	21,544

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なもの

(機械及び装置の増加) 淀川工場 農薬中間体製造設備ほか

(建設仮勘定の増加) 淀川工場 農薬中間体製造設備ほか

(機械及び装置の減少) 淀川工場 接着剤製造設備ほか

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,800	-	-	-	8,800
賞与引当金	292,951	318,300	292,951	-	318,300
役員賞与引当金	8,000	-	8,000	-	-
役員退職慰労引当金	35,212	3,637	38,850	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	900
預金	
当座預金	170,349
普通預金	15,553
計	185,902
合計	186,802

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
稲畑産業株式会社	87,206
三井物産ケミカル株式会社	54,956
セメダイン株式会社	40,621
長瀬産業株式会社	30,398
大都産業株式会社	24,100
その他	149,460
合計	386,744

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	247,358
5月	104,536
6月	26,285
7月以降	8,563
合計	386,744

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友化学株式会社	840,163
丸石化学品株式会社	513,244
三菱商事株式会社	285,012
大日本住友製薬株式会社	241,950
稲畑産業株式会社	172,362
その他	2,115,714
合計	4,168,447

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)(A)	当期発生高 (千円)(B)	当期回収高 (千円)(C)	当期末残高 (千円)(D)	回収率(%) C / (A + B)	滞留期間(日) (A + D) / 2 / (B / 365)
3,897,746	17,315,636	17,044,935	4,168,447	80.3	85.0

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
精密化学品	1,225,343
機能材	427,009
機能樹脂	132,912
化成品	603,923
合計	2,389,190

仕掛品

区分	金額(千円)
精密化学品	49,765
機能材	457
機能樹脂	1,234
合計	51,458

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原料品	
淀川工場	784,482
播磨工場(播磨地区)	230,019
播磨工場(愛媛地区)	281,238
計	1,295,741
貯蔵品	
包装材料	31,598
補修材料	22,918
計	54,516
合計	1,350,258

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	96,703
丸石化学品株式会社	24,088
西部容器株式会社	16,997
島津サイエンス西日本株式会社	11,806
株式会社オオトリブロー	11,678
その他	93,858
合計	255,132

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	139,803
5月	43,209
7月以降	72,119
合計	255,132

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル株式会社	1,166,129
住友化学株式会社	828,229
安藤パラケミー株式会社	158,387
株式会社ジェイ・プラス	149,466
日本曹達株式会社	148,973
その他	1,062,992
合計	3,514,179

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	690,000
三井住友信託銀行株式会社	330,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	120,000
株式会社阿波銀行	120,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
農林中央金庫	60,000
合計	1,420,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
日本生命保険相互会社	300,000
農林中央金庫	110,000
住化ファイナンス株式会社	98,000
三井住友信託銀行株式会社	90,000
合計	898,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	352,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
三井住友信託銀行株式会社	272,500
住化ファイナンス株式会社	49,000
合計	974,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,342,646
未認識数理計算上の差異	22,799
合計	1,365,445

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

株主名簿管理人は上記特別口座取扱場所とは異なり以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第112期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第113期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日近畿財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年1月31日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第12号および第19号(特別損失の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成25年1月31日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田岡化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田岡化学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

田岡化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。